

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年3月1日
(第31期) 至 平成28年2月29日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

第31期（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

頁

第31期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年5月20日

【事業年度】 第31期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 野 利 久

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻 井 利 治

【最寄りの連絡場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【電話番号】 059(226)1193(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 櫻 井 利 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	19,576,619	20,574,659	22,873,542	26,387,273	29,305,786
経常利益 (千円)	1,151,864	1,036,163	1,200,634	1,245,975	1,458,162
当期純利益 (千円)	624,059	790,939	685,745	797,468	910,584
包括利益 (千円)	626,434	852,130	783,125	870,573	935,161
純資産額 (千円)	4,269,452	5,025,777	5,713,098	6,384,768	7,249,651
総資産額 (千円)	14,810,026	15,624,970	17,729,537	22,563,436	24,796,533
1株当たり純資産額 (円)	2,228.19	2,622.92	2,981.62	3,332.19	3,783.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	326.08	412.78	357.88	416.19	475.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	32.2	32.2	28.3	29.2
自己資本利益率 (%)	15.6	17.0	12.8	13.2	13.4
株価収益率 (倍)	6.1	6.2	8.5	12.6	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,092,069	828,644	1,232,428	1,011,483	1,555,249
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,298,002	1,109,763	△1,771,720	△1,044,590	△1,156,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,065,000	△301,698	776,326	538,860	803,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,185,811	3,822,521	4,059,556	4,565,309	5,767,116
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	584 (105)	644 (112)	686 (145)	936 (272)	965 (317)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	15,411,077	15,851,001	17,446,444	19,793,401	22,834,520
経常利益 (千円)	968,967	836,616	984,011	1,109,426	1,278,152
当期純利益 (千円)	526,824	667,056	614,539	690,075	493,305
資本金 (千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	20,350	2,035,000	2,035,000	2,035,000	2,035,000
純資産額 (千円)	4,027,420	4,635,316	5,124,397	5,711,419	6,319,017
総資産額 (千円)	10,843,026	11,083,707	12,361,008	14,533,272	16,845,332
1株当たり純資産額 (円)	2,101.88	2,419.14	2,674.38	2,980.77	3,297.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000.00 (—)	50.00 (—)	57.50 (—)	67.50 (30.00)	68.50 (32.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	275.27	348.13	320.72	360.14	257.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.1	41.8	41.5	39.3	37.5
自己資本利益率 (%)	13.9	15.4	12.6	12.7	8.2
株価収益率 (倍)	7.2	7.4	9.5	14.6	18.4
配当性向 (%)	18.2	14.4	17.9	18.7	26.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	406 (84)	408 (85)	424 (101)	465 (113)	478 (124)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含み、第30期の1株当たり配当額には創立30周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プロエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プロエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5月	平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県松江市に有料老人ホームを開設
平成19年 3月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 3月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエの全株式を取得
平成21年 5月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年 2月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年 2月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 2月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年 3月	株式会社さつき(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 4月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年 7月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転
平成26年 3月	株式会社メディシン一光(現 連結子会社)より、医薬品卸事業を会社分割により承継
平成26年 3月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、有限会社三重高齢者福社会(現 連結子会社)の全株式を取得
平成26年 4月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社ハピネライフケア(現 連結子会社)の全株式を取得、併せてその完全子会社3社(株式会社ハピネライフケア鳥取・有限会社ハピネカンパニー・株式会社ケアスタッフ)を連結子会社化
平成26年12月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社YMC(現 連結子会社)の全株式を取得
平成27年 3月	平安薬局株式会社及び有限会社メデコアを吸収合併 株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエを吸収合併
平成27年 6月	有限会社ボンボン(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポート、有限会社ボンボンは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、株式会社さつき、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社、株式会社YMCは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

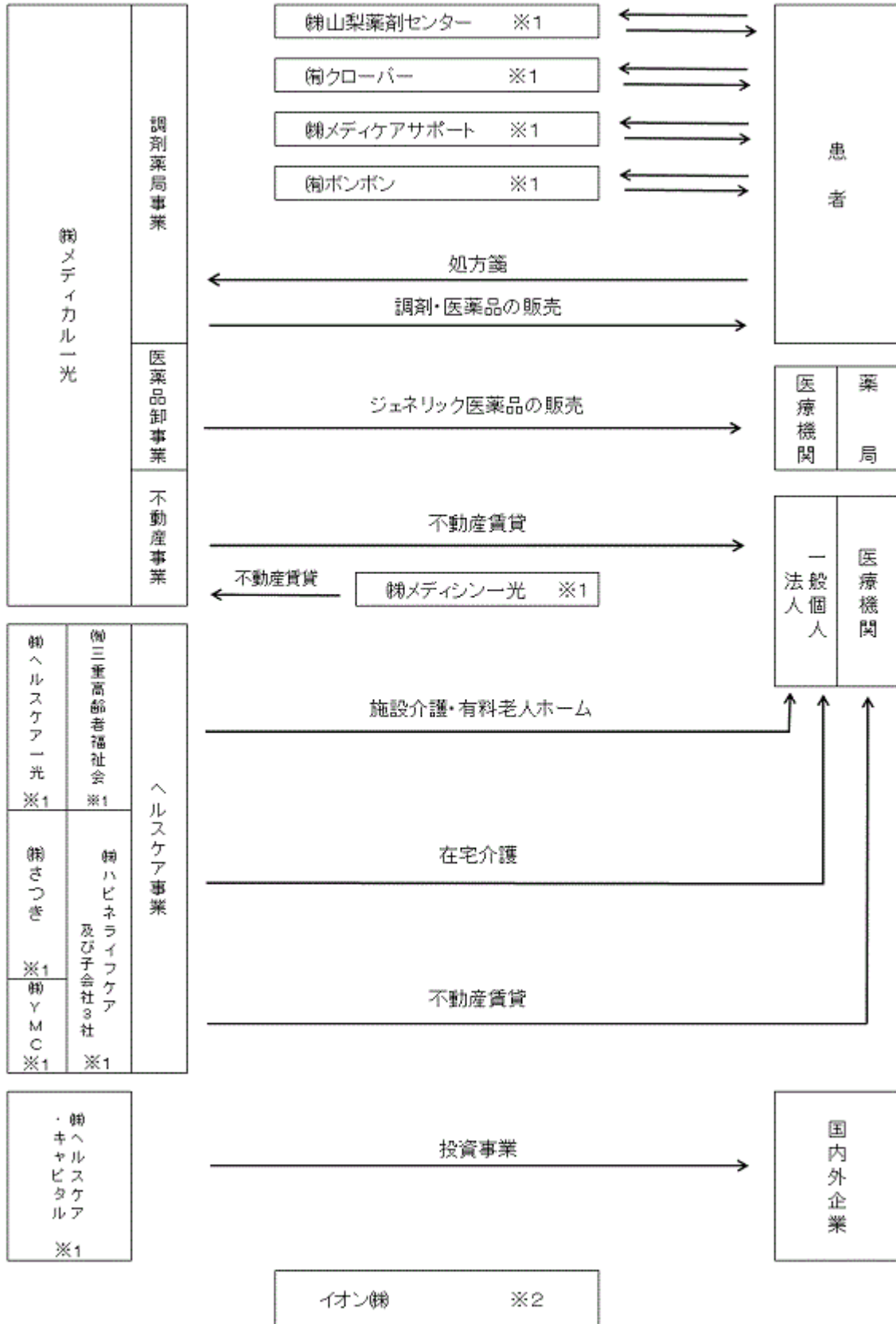
(医薬品卸事業)

当社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成28年2月29日現在）



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成28年2月29日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任3名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
有限会社ボンボン	滋賀県栗東市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助を行っております。
株式会社ヘルスケアー光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
株式会社さつき	兵庫県神戸市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
有限会社三重高齢者福祉会	三重県津市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ハビネライフケア	鳥取県米子市	32,600	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ハビネライフケア鳥取	鳥取県米子市	27,400	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
有限会社ハビネカンパニー	鳥取県米子市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社ケアスタッフ	鳥取県米子市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
株式会社YMC	三重県津市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 社宅を賃借しております。
株式会社メディシンー光	三重県津市	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任4名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。 事務所を賃借しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任6名 資金援助を行っております。 事務処理等を受託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注)2	千葉県美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役の受入1名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	473 (120)
ヘルスケア事業	442 (182)
医薬品卸事業	22 (12)
不動産事業	1
全社（共通）	27 (3)
合計	965 (317)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
478 (124)	36.1	8.0	4,973

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	428 (109)
医薬品卸事業	22 (12)
不動産事業	1
全社（共通）	27 (3)
合計	478 (124)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成27年3月から平成28年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復基調にありますが、個人消費の弱さや中国をはじめとする新興国における景気減速の影響など今後の先行きは不透明な状況が続いております。

調剤薬局事業におきましては、在宅医療の推進やジェネリック医薬品の一層の使用拡大が求められ、また、平成28年4月の調剤報酬改定では、かかりつけ薬剤師の評価が導入されるなど患者本位の医薬分業の実現に向けた改定となり事業を取り巻く環境は変化していくものと予想しております。また、ヘルスケア事業におきましては、需要は今後より一層拡大していくものの、これを支える介護人材の確保・育成が大きな課題となっております。

このような中、当社グループは超高齢社会の進展に伴い医療・介護サービスの需要は拡大するものと捉え、安全性を最優先としつつ事業規模の拡大および収益力の強化に取り組んできました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高29,305百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益1,426百万円(前年同期比12.4%増)、経常利益1,458百万円(前年同期比17.0%増)、当期純利益910百万円(前年同期比14.2%増)となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当連結会計年度に新規出店及び店舗譲受により3店舗を開局し、1店舗を閉局いたしました。これにより、店舗総数は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加し93店舗となりました。これらの新店舗に加え既存店の堅実な売上及び新薬の処方せん応需が増加したことにより増収となりました。売上高23,430百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益1,822百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、当連結会計年度に介護付有料老人ホームを新たに2施設開設し、住宅型有料老人ホーム2施設を閉鎖いたしました。これにより、当社グループにおける居住系介護施設は22施設、874床となりました。新規開設した介護施設及びホームヘルスケア事業が寄与し、売上高は堅調に推移し、この結果、売上高は4,303百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益160百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中、三重県、岐阜県に加え新たに滋賀県において営業を開始するなど積極的な営業展開により売上高は伸長しました。一方で、競合が激しさを増す事業環境が収益面に影響しました。この結果、売上高1,455百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益82百万円(前年同期比34.3%減)となりました。(内部売上を含む売上高は2,023百万円となり、前年同期比で11.3%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高116百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益55百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益179百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,201百万円増加し5,767百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,555百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1,156百万円減少したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが803百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,555百万円(前年同期比543百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,558百万円、減価償却費・のれん償却額735百万円、仕入債務の増加510百万円などの増加要因と、法人税等の支払559百万円、売上債権の増加528百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,156百万円(前年同期比112百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入418百万円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出815百万円、投資有価証券の取得による支出664百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、803百万円(前年同期比264百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増加1,023百万円、配当金の支払134百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 調剤実績

当連結会計年度の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (枚)	前年同期比(%)
三重県	754,967	101.8
大阪府	195,549	99.3
京都府	239,562	98.6
愛知県	215,288	103.9
山梨県	104,551	94.6
神奈川県	85,108	94.0
滋賀県	58,966	122.4
兵庫県	67,421	99.1
福井県	44,061	97.9
埼玉県	40,613	100.0
島根県	15,800	96.2
北海道	37,912	96.0
奈良県	13,136	98.1
静岡県	2,148	47.9
合計	1,875,082	100.5

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	19,230,980	111.9
	技術料等	4,199,430	102.4
小計	23,430,411	110.1	
ヘルスケア事業	4,303,814	116.3	
医薬品卸事業	1,455,184	111.5	
不動産事業	116,376	122.6	
合計	29,305,786	111.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当連結会計年度の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
三重県	8,088,964	109.1	41
大阪府	4,433,744	115.6	9
京都府	3,415,690	119.8	9
愛知県	2,434,435	107.0	13
山梨県	1,264,919	97.5	1
神奈川県	863,378	98.1	2
滋賀県	819,998	123.8	4
兵庫県	671,961	101.6	4
福井県	463,141	103.4	4
埼玉県	341,089	102.3	2
島根県	261,706	113.5	1
北海道	251,904	100.6	2
奈良県	89,509	100.8	1
静岡県	29,964	49.4	—
合計	23,430,411	110.1	93

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国は、世界に冠たる医療・介護保険制度を有しており、国民が安心して医療・介護サービスを受けることができる体制が整備されております。この制度の下で、ハイレベルな医療を広く提供することにより、平均寿命は世界有数となっております。今後、超高齢社会の進展とともに、わが国の医療・介護市場はスピードを上げて拡大し、多様なニーズが求められることになると考えております。一方において、医療費をはじめとする社会保障費の増大が財政圧迫の要因となっていることから、医療・介護分野においては、医療費抑制策など制度面の見直しが促進されるものと認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、「良質な医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、以下の3項目を課題として取り組んでおります。

① 事業規模の拡大

収益基盤である調剤薬局事業においては、新規開発とM&Aに並行して取り組み、一層の体制強化を図ってまいります。また、ヘルスケア事業、医薬品卸事業においても市場の成長に合わせて事業規模の拡大を推進してまいります。

② 収益力の強化

本社拠点間の情報の共有化・連動性を高め、業務の効率化を推進するとともに、間接部門の機能強化を図り経費比率の低下に注力してまいります。

③ 人材育成

更なる成長を目指すうえで、優秀な人材の確保と育成が課題であるとの認識の下、社内の教育・研修体制を強化し、社員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

当社はこうした施策を中心に、「患者様第一主義」「ホスピタリティの精神」をモットーとして、利用者の皆様や地域社会をはじめ、あらゆるステークホルダーからの支持・信頼を得る企業グループの形成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、医薬品医療機器等法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	6年	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事

(2) 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成22年4月1日	平成24年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日
改定率(%)	△5.75	△6.00	△5.64	△5.57

(注) 平成26年4月の薬価改定率は、消費税率の引上げ分(+2.99%)を差引いて表示しております。

(3) 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、医薬品医療機器等法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
新規出店数(店)	6	5	3
閉鎖店舗数(店)	—	1	1
期末店舗数(店)	87	91	93

(7) 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やM&A、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
有利子負債残高(千円)	7,224,179	10,180,477	11,194,395
総資産(千円)	17,729,537	22,563,436	24,796,533
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	40.7	45.1	45.1

(8) イオン株式会社との関係について

当社とイオン株式会社(本社所在地 千葉県美浜区)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結いたしました。資本提携により、当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として事業活動を行い、生活者のニーズに密着した調剤薬局チェーンの構築を目指しております。平成28年2月末日現在において、イオン株式会社の当社への出資比率は、25.06%(510,000株)であり、同社の顧問が当社の監査役に就任しております。なお、イオン株式会社は当社が増資をした場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しております。また、当社はイオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ2店舗の調剤薬局を出店し、賃借料を支払っております。なお、平成28年2月期に支払った賃借料は9,187千円です。

(9) 医療法人財団公仁会との関係について

当社グループの所有する土地・建物等を医療法人財団公仁会(病院所在地 島根県松江市鹿島町)に賃貸しております。平成28年2月期における当該賃貸料収入は106,800千円、賃貸借契約に定める契約満了日は平成38年3月31日です。

また、当社グループは、当該医療法人財団が増床設備資金を金融機関から借り入れるにあたり、医療法人財団に賃貸する土地・建物を担保として提供し連帯債務保証を行っております。当該借入金の借入期間は平成13年7月30日から平成28年7月1日まで、債務保証の借入残高は平成28年2月期末において14,924千円、平成28年2月期に受取った債務保証料は275千円です。

このため、当社グループは医療法人財団公仁会の経営状況等の把握に努めておりますが、当該医療法人財団の経営状態の悪化等により、賃貸料収入が減少する可能性や借入金の返済が滞った場合には当社グループは債務履行を求められることがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上の際に受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) ヘルスケア事業について

① 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事(又は市町村長)に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要です。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」を満たしていなければなりません。この「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。当社グループのヘルスケア事業における必要な許認可の内容は下表のとおりであります。法令違反が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
事業者指定	6年	介護保険法	各都道府県知事又は各市町村長
サービス付き高齢者住宅登録	5年	高齢者の居住の安定確保に関する法律	各都道府県知事

② 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 投資有価証券の価格変動について

当社グループが保有する投資有価証券については、長期的な観点から保有及び売却の判断をしております。しかしながら、投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により想定以上に株価が下落した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成28年2月末日現在、当社グループが保有する投資有価証券は1,651,017千円であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) イオン株式会社との資本提携

当社とイオン株式会社(契約締結時はジャスコ株式会社)とは、平成9年11月5日に調剤薬局事業の重要性と事業機会の有望性という共通認識に立って、資本提携を行うことで合意し、覚書を締結しております。その内容は次のとおりです。

① イオングループへの参加に関する事項

当社はイオン株式会社を中核とする「イオングループ」に参加し、グループ企業の一員として、他のイオングループ内企業との営業上の連携についても積極的に協力する。

② 経営指導に関する事項

イオン株式会社は、当社から要請があれば広範囲な経営指導を実施する。

③ 増資に関する事項

イオン株式会社は、当社が増資を実施した場合、イオン株式会社の持株割合が増資後発行済株式総数(転換社債等の転換後潜在株式数を含む)の25%を下回らない出資のオプションを有する。

④ 人材派遣に関する事項

イオン株式会社は、当社に非常勤監査役を派遣することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

当社グループは、退職給付に係る負債、資産除去債務、賞与引当金、貸倒引当金、税効果会計、固定資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 貸借対照表に基づく財政状態の分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の安定確保と、貸借対照表における財務体質の健全性の維持を財務方針としております。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は24,796百万円(前連結会計年度末比(以下「前期末比」という。)9.9%増)となり、負債合計は17,546百万円(前期末比8.5%増)となりました。

流動資産の残高は11,253百万円となり、前期末比1,774百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,201百万円の増加と、売掛金551百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は13,543百万円となり、前期末比458百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物138百万円の増加と投資有価証券431百万円の増加によるものです。

流動負債の残高は8,805百万円となり、前期末比1,313百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は8,741百万円となり、前期末比54百万円増加いたしました。負債合計で1,368百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)1,023百万円の増加、買掛金549百万円の増加によるものです。

純資産の残高は7,249百万円となり、前期末比864百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金840百万円の増加によるものです。

② 損益計算書に基づく経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下で事業を展開、推進してまいりました。主力事業である調剤薬局事業におきましては新規出店とM&A、及び閉局により2店舗の増加となりました。新店舗に加え、既存店の堅実な売上と新薬の処方箋応需が増加したことにより増収となりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム2施設を開設するなど事業規模を拡大いたしました。医薬品卸事業におきましてはジェネリック医薬品の販売強化策を推進いたしました。不動産事業におきましては継続的に賃貸物件から安定収入を得ております。この結果、売上高は前年同期比(以下「前期比」という。)2,918百万円(11.1%)増加して29,305百万円となりました。

売上高から売上原価を控除した売上総利益は、前期比235百万円(7.9%)増加して3,202百万円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益につきましては、前期比157百万円(12.4%)増加して1,426百万円となりました。

営業利益から営業外収益と営業外費用を差引きした経常利益につきましては、前期比212百万円(17.0%)増加して1,458百万円となりました。

経常利益から特別利益と特別損失を差引きした税金等調整前当期純利益につきましては、前期比187百万円(13.7%)増加して1,558百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引きした当期純利益につきましては、前期比113百万円(14.2%)増加して910百万円となっております。なお、期中平均発行済株式総数に基づく、1株当たり当期純利益は、前期の416.19円から475.23円となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資本の財源

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保金を超える資金を金融機関からの借入れにより調達しております。金融機関からの資金調達に関しましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。長期借入金以外の資金調達につきましては、金融機関の借入枠の実行、ファイナンス・リースの使用等によるものがあります。

② キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性の分析

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加して5,767百万円となりました。当連結会計年度における状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、超高齢社会の進展に伴い社会構造が変化していく中で、医療・介護サービスの需要は拡大するものの、医療費抑制に向けた医療制度改革が進められており、一層の効率経営が要求されております。

このような環境の下、当社グループでは各事業の収益性の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに「ホスピタリティの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける「患者様第一主義」の薬局づくりを目指してまいります。また、ヘルスケア事業では介護付有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用、敷金及び保証金を含む)は963百万円であり、セグメントごとの設備投資等については、次のとおりであります。

(1) 調剤薬局事業

新規店舗設備及び既存店舗設備に281百万円の設備投資を行いました。

(2) ヘルスケア事業

新規介護付有料老人ホーム施設等に537百万円の設備投資を行いました。

(3) 医薬品卸事業

既存設備等に14百万円の設備投資を行いました。

(4) 不動産事業

新規賃貸設備等に85百万円の設備投資を行いました。

(5) 全社に共通する部門

本社設備等に46百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成28年2月29日現在

事業所名 (店舗数 又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三重県 (41店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	307,591	383,628 (3,928)	160,314	851,534	179
大阪府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	58,032	148,808 (242)	193,096	399,937	54
京都府 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	168,467	— (—)	65,939	234,406	60
愛知県 (9店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	46,467	— (—)	120,860	167,328	36
神奈川県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	20,056	33,779 (138)	240,364	294,200	18
兵庫県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	5,661	— (—)	34,965	40,626	17
滋賀県 (3店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	20,257	13,790 (326)	20,115	54,164	13
福井県 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	9,922	53,333 (414)	9,502	72,758	16
北海道 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	8,182	2,439 (84)	6,126	16,748	9
島根県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	6,529	— (—)	7,438	13,967	5
奈良県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	4,863	28,162 (83)	1,260	34,285	4
薬局店舗開発案件	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	—	— (—)	6,660	6,660	—
賃貸建物等 (三重県津市他)	不動産事業	—	賃貸設備	464,002	857,034 (4,940)	116,644	1,437,680	—
本社 (三重県津市)	—	—	本社機能	66,232	253,364 (2,762)	54,646	374,243	67
その他	—	—	倉庫等	35,604	49,698 (889)	21	85,324	—
合計				1,221,870	1,824,040 (13,812)	1,037,958	4,083,868	478

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。なお、賃貸設備の従業員数は、本社の従業員数に含めて記載してあります。

(2) 国内子会社

主な設備は以下のとおりであります。

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (店舗数又は所在地)	セグメントの 名称	店舗形態	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
					建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱山梨薬剤センター	山梨県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	34,485	20,833 (725)	7,133	62,453	20
㈲クローバー	埼玉県 (2店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	10,067	(—)	31,925	41,992	8
㈱メディケアサポート	愛知県他 (4店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	547	(—)	110,757	111,305	13
㈲ボンボン	滋賀県 (1店舗)	調剤薬局事業	調剤薬局	店舗設備	2,798	(—)	3,746	6,545	4
㈱ヘルスケア一光	施設・事業所 (三重県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	3,005,605	391,408 (10,928)	214,683	3,611,697	219
㈱さつき	施設・事業所 (兵庫県)	ヘルスケア事業	—	事業所	—	(—)	2,864	2,864	11
㈲三重高齢者福祉会	施設・事業所 (三重県)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	546,979	(—)	24,232	571,211	57
㈱ハピネライフケア (子会社3社を含む)	施設・事業所 (鳥取県他)	ヘルスケア事業	有料老人 ホーム等	介護設備	1,026,885	453,206 (14,778)	173,448	1,653,540	155
㈱YMC	本社他 (三重県)	ヘルスケア事業 ・不動産事業	—	賃貸設備 他	18,938	93,960 (996)	274	113,173	—
㈱メディスン一光	グループ本社 (三重県)	—	—	事務所	387,584	(—)	15,096	402,680	—
㈱ヘルスケア・キャピタル	本社他 (三重県他)	—	—	事務所他	46,104	16,067 (294)	3,922	66,094	—

(注) 1 帳簿価額の「その他」の金額には車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん、ソフトウェア、敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名等	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	京都府 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	62,430	—	自己資金 及び借入金	平成28年 4月	平成28年 9月
提出会社	三重県 フラワー薬局新設店舗	調剤薬局事業	店舗設備	58,951	15,019	自己資金 及び借入金	平成26年 12月	平成28年 12月
提出会社	上記以外の新設店舗等	調剤薬局事業	店舗設備	251,230	57,638	自己資金 及び借入金	—	—
提出会社	事務所移転	医薬品卸事業	事務所設備	112,000	12,000	自己資金 及び借入金	平成27年 6月	平成29年 2月
㈱ヘルス ケア一光	新設有料老人ホーム	ヘルスケア事業	介護設備	450,210	113,294	自己資金 及び借入金	平成24年 9月	平成29年 3月
合計	—	—	—	934,821	197,951	—	—	—

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日 (注)1	2,014,650	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(注) 1 株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	5	21	3	—	284	319	—
所有株式数（単元）	—	861	19	11,987	97	—	7,385	20,349	100
所有株式数の割合（%）	—	4.23	0.09	58.91	0.48	—	36.29	100.00	—

（注）自己株式118,917株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-42	234,200	11.50
南野利久	三重県津市	181,200	8.90
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内3-6-番2-5号	118,917	5.84
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-番2-5号	104,000	5.11
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	86,800	4.26
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.45
菊川東	三重県伊勢市	40,000	1.96
計	—	1,575,117	77.40

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,000	19,160	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,160	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	118,917	—	118,917	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保を総合的に考慮して、配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当等につきましては、当社は、取締役会の決議によって行っており、現在、中間と期末の年2回実施しております。配当性向20%を目安に、業績や資金需要などを勘案しながら、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる利益還元に資するため、経営基盤の強化、M&Aや投資等による業容拡大に向けて有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に判断し、平成28年3月28日開催の取締役会決議により、1株当たりの普通配当を直近の配当予想から3円50銭増配し36円とさせていただきます。期末の配当金総額は68,978千円となります。

1株当たりの年間配当金は、中間配当32円50銭と合わせ68円50銭、総額131,251千円となります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月16日 取締役会決議	62,272	32.50
平成28年3月28日 取締役会決議	68,978	36.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	242,500	250,000 ※2,750	3,700	5,270	5,700
最低(円)	165,700	197,000 ※2,005	2,600	2,717	4,335

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	5,000	4,505	4,505	5,700	5,470	4,800
最低(円)	4,500	4,360	4,335	4,470	4,650	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	南 野 利 久	昭和31年10月30日生	昭和55年9月 昭和60年4月 平成17年10月 平成22年5月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年11月	近畿商事三重㈱設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) ㈱ヘルスケアー光 代表取締役社長 ㈱メディシニー光 代表取締役(現任) ㈱ヘルスケア・キャピタル 代表取締役社長(現任) ㈱メディネット 社外取締役(現任) 西武沢井薬品㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	181,200
代表取締役 専務取締役	管理本部長	櫻 井 利 治	昭和29年4月21日生	平成14年2月 平成17年3月 平成18年5月 平成20年5月 平成23年2月 平成24年3月 平成26年3月 平成26年5月 平成26年8月 平成26年8月 平成27年10月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西アーバン銀行)本店営業部長 当社入社 企画開発部部长 取締役 ㈱ヘルスケアー光 代表取締役常務取締役 常務取締役 ㈱さつき 代表取締役(現任) 管理本部長兼経理財務部長兼社長室長 代表取締役専務取締役(現任) 管理本部担当兼総合企画部担当 ㈱ヘルスケアー光 代表取締役社長 管理本部長(現任)	(注)3	2,500
代表取締役 常務取締役	教育研修部担 当兼教育研修部 長	野 間 誠 司	昭和32年12月13日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成28年5月	東洋紡績㈱(現 東洋紡)入社 医療法人弘仁会大島病院入職 当社入社 薬局事業本部部长 教育研修部長(現任) 代表取締役常務取締役教育研修部 担当(現任)	(注)3	—
常務取締役	管理本部副本 部長 兼総務人事部 長	大 西 登 志 和	昭和26年9月7日生	平成13年2月 平成15年7月 平成18年5月 平成24年3月 平成25年10月 平成26年5月 平成27年10月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西アーバン銀行)人事部長 当社入社 取締役 常務取締役(現任) 総務部長 特命担当 管理本部副本部長兼総務人事部長 (現任)	(注)3	1,600
常務取締役	社長室長 兼総合企画部 担当 兼開発部担当	酒 向 良 弘	昭和33年4月7日生	平成19年4月 平成22年10月 平成23年10月 平成24年5月 平成26年3月 平成26年5月 平成26年8月 平成27年4月 平成27年10月	㈱三菱東京UFJ銀行大垣支社長 当社出向 経理財務部部长 当社入社 経理財務部長 取締役 グループ事業推進部長 社長補佐兼経理財務部長 兼社長室長(現任) 管理本部長 兼開発部担当(現任) 常務取締役(現任) 総合企画部担当(現任)	(注)3	1,200
取締役	営業部担当 兼グループ渉 外部部長 兼愛知営業部 長	迫 間 祥 浩	昭和31年8月10日生	昭和55年9月 平成8年4月 平成18年3月 平成22年4月 平成26年3月 平成26年5月 平成26年8月 平成28年5月	近畿商事三重㈱入社 取締役 ㈱メディシニー光 代表取締役社長(現任) 渉外本部長 営業渉外本部長 取締役(現任) グループ渉外部長(現任) 営業部担当兼愛知営業部長(現任)	(注)3	13,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	事業部担当 兼第七事業部 長 兼関東事業部 長	安 達 佳 之	昭和35年7月13日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成3年5月 平成8年4月 平成25年2月 平成26年5月 平成28年3月 平成28年5月	医療法人思源会岩崎病院入職 当社入社 調剤部長 取締役(現任) ㈱メディケアサポート 代表取締役 役(現任) 薬局事業本部長 兼関東事業部長(現任) 第七事業部長(現任) 事業部担当(現任)	(注)3	5,500
取締役	薬局人事部担 当 兼薬局人事部 長	高 津 善 之	昭和37年8月29日生	平成13年2月 平成18年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年5月 平成26年3月 平成27年10月 平成28年5月	㈱関西さわやか銀行(現 ㈱関西ア ーバン銀行)入行 当社入社 渉外購買部長 ㈱メディケアサポート 代表取締役 役 取締役(現任) 人事部長 薬局人事部長(現任) 薬局人事部担当(現任)	(注)3	1,800
取締役	ヘルスクエア事 業部担当 兼ヘルスクエア 事業部長	大 木 潔	昭和33年10月28日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年4月 平成27年1月 平成27年5月 平成27年10月 平成28年5月	日本電気㈱入社 日本アジア投資㈱シンガポール事 務所長 同社名古屋支店長 同社海外投資先企業部長 ㈱ハビネライフケア 代表取締役 社長 取締役(現任) ㈱ヘルスクエア光 代表取締役社 長(現任) ヘルスクエア事業部担当兼ヘルスク エア事業部長(現任)	(注)3	100
取締役	情報管理室 担当	木 村 誠 嗣	昭和40年1月21日生	平成15年9月 平成23年3月 平成27年9月 平成28年3月 平成28年5月	㈱マイカル(現 イオンリテール ㈱)入社 三川店 店長 ヘルスクエア・調剤商品部 本部マ ネージャー 当社出向 社長室部長 取締役情報管理室担当(現任)	(注)3	—
取締役	—	澤 宏 紀	昭和19年5月22日生	昭和45年4月 昭和57年7月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年4月 平成17年5月 平成17年12月 平成26年5月	三重県立大学医学部(現 三重大学 医学部)第一内科医員 厚生省(現 厚生労働省)入省 愛知県衛生部長 防衛庁(現 防衛省)参事官(衛生担 当) 学校法人鈴鹿医療科学大学学長 当社取締役(現任) 有限責任中間法人イオン・ウエル シア・ストアーズ人材総合研修機 構(現 一般社団法人イオン・ハビ コム人材総合研修機構)理事長(現 任) ㈱CFSコーポレーション社外取 締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	滝 口 広 子 (本名 玉泉広子)	昭和38年12月24日生	平成元年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成15年1月 平成17年5月	大阪市役所入所 司法研修所入所 北浜法律事務所入所(現 北浜法律 事務所・外国法共同事業)入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務 所・外国法共同事業) パートナ ー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役	—	柴 高 旦	昭和18年8月23日生	昭和37年4月 平成2年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年5月	三重県警察採用 鶴殿警察署長 伊勢警察署長 四日市南警察署長 鈴鹿市消防長 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	井元 哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 平成10年5月 平成18年5月 平成22年5月 平成23年8月 平成25年5月 平成25年11月 平成27年5月 平成27年5月 平成27年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社取締役 イオン(株)常務執行役 (株)CFSコーポレーション代表取締役会長 (株)ツルハホールディングス監査役(現任) イオン(株)顧問(現任) ウエルシアホールディングス(株)監査役(現任) シミズ薬品(株)監査役(現任) (株)CFSコーポレーション顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	古川 典明	昭和29年10月1日生	昭和55年10月 昭和60年10月 昭和61年10月 平成24年5月 平成24年9月 監査法人丸の内会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 古川典明公認会計士事務所開設(現任) (株)古川経営総合研究所(現(株)ミッドランド経営)設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任) ミッドランド税理士法人 代表社員(現任)	(注)4	600
監査役	—	滝澤 多佳子	昭和27年10月21日生	昭和50年4月 平成元年5月 平成25年5月 (株)百五銀行入行 滝澤多佳子税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						210,000

- (注) 1 取締役澤宏紀及び滝口広子は、社外取締役であります。
2 監査役井元哲夫、古川典明及び滝澤多佳子は、社外監査役であります。
3 平成28年5月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4 平成28年5月19日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5 平成25年5月16日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、透明性に重きをおき、公正な経営を実現できる経営体制を確立し、経営上の意思決定の迅速化及び健全性の確保によって、企業価値を増大させることを経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

その取り組みの一環として、取締役の任期を1年とし、経営責任の明確化を図るとともに、コンプライアンス(法令順守)の強化・定着化を推進しております。

このような観点から株主の皆様に対しては、迅速、正確かつ公平な情報開示を図るとともに、IR活動にも積極的に取り組む所存であります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う運営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めております。

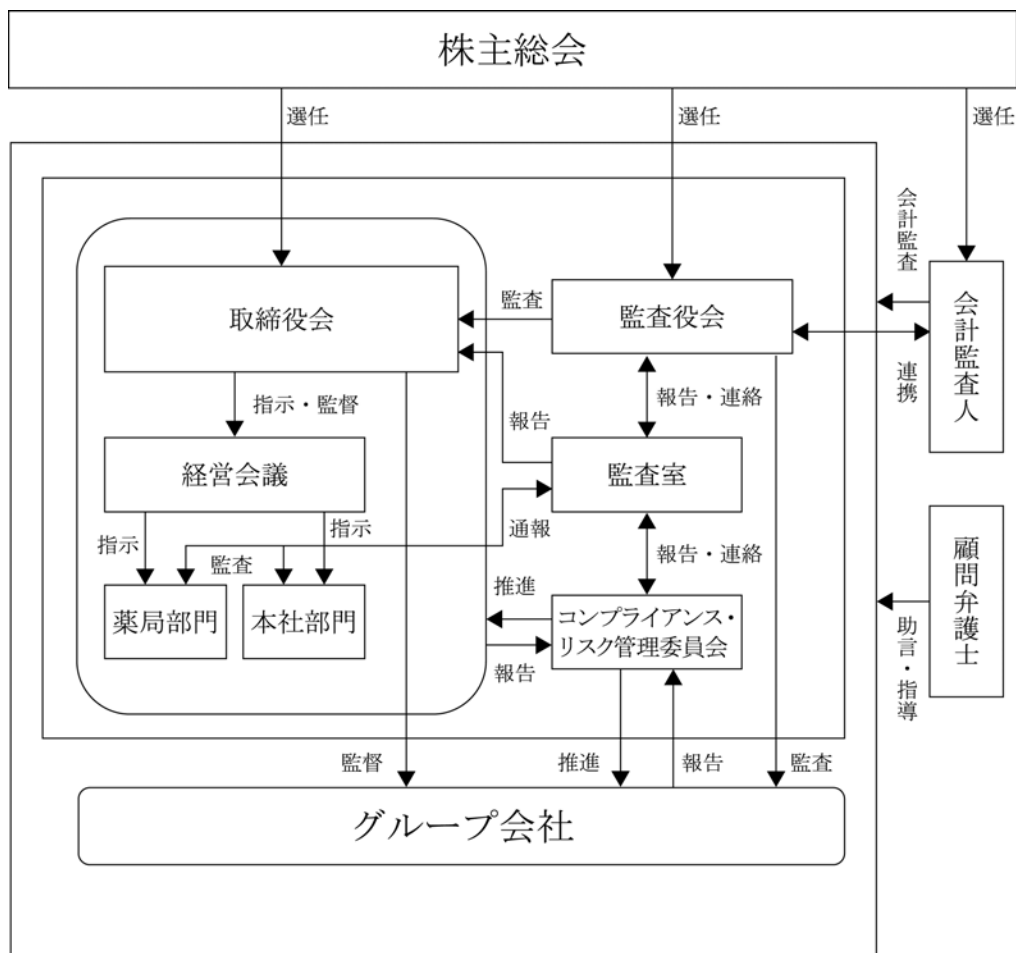
取締役会は取締役12名で構成され、毎月開催し重要事項の決議を行うとともに、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより職務執行の監督機能も果たしております。また、法律・医療・経営全般に関する広範な知識と経験を有する社外取締役2名を選任し、弁護士・元厚生官僚それぞれの立場から、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映しております。なお、社外監査役3名を含めた監査役4名全員についても取締役会に出席しており、取締役会においては社外取締役・社外監査役を含めて自由闊達な発言が出来る体制作りを行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。

本部長、副本部長及び特定の部門長で構成される経営会議は毎月2回開催し、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて重要事項を審議するとともに、各部門長から業務の執行状況についての報告を行うことにより各部門の監督機能を果たしております。なお、常勤監査役も経営会議に出席しております。

以上のとおり、当社では取締役会において十分な監督機能が保持されており、また監査役会が取締役の職務執行状況を適切に監査していることから、経営の透明性と経営監視体制の充実が十分に図れているものと認識し現状の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。この決議に基づき、業務の適正を確保する内部統制システムの整備を継続的に進めております。決議の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社では、法令遵守の経営方針を明確にすべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) コンプライアンスを統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、推進体制を確保しております。
- (3) 弁護士及び元厚生官僚を社外取締役として招聘し、取締役会における重要事項の協議において、適宜、客観的な意見を反映させております。
- (4) 法的課題やコンプライアンスに関する事象については、適宜、顧問弁護士の助言・指導を受けております。
- (5) 監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- (6) 監査室は、使用人の職務執行状況が法令・諸規定を遵守しているかを監査します。
- (7) 事故の未然防止もしくは早期発見を目的とし、通報者の保護を徹底したヘルプラインを監査室内に設置し、相談・通報環境を整えております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規定に従い適切に保管・管理を行っております。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) リスク管理の重要性を認識し、「危機管理マニュアル」を制定し、全社員に周知徹底させております。
- (2) リスク管理を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し推進体制を確保するとともに、緊急時対応の主導的役割を果たしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議による組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めております。
- (2) 毎月開催する取締役会において、各取締役が委嘱された業務の執行状況についての報告を行うことにより、職務執行の監督機能を果たしております。

5. 企業集団における業務の適正化確保のための体制

- (1) 当社グループでは、「メディカルー光グループ連携規程」を制定し、業務の適正化を図るとともに、グループ各社へもコンプライアンス及びリスク管理に関するマニュアル等を適用し、統一的な体制整備を行っております。
- (2) グループ各社へ兼務役員を派遣し、取締役会に参加させることにより、職務執行状況の監督を行っております。

6. 監査役を補助する使用人体制とその独立性

取締役は、監査役の求めにより監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置します。なお、その従業員の人事に関する事項は、監査役と協議のうえ決定します。

7. 取締役・使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、毎月開催する取締役会において、各取締役から委嘱された業務の執行状況について報告を受けております。
- (2) 常勤監査役は、毎月開催する経営会議において、各部門長から業務の執行状況についての報告を受けております。
- (3) 監査室は、使用人の職務執行状況及び相談・通報の状況について、適宜、監査役に報告しております。
- (4) 常勤監査役は、上記で受けた報告の内容については、監査役会において改めて報告することにより、監査役会の監査機能を高めております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け内部統制システムを構築するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、所轄警察署等の外部専門機関と連携を図り、毅然とした態度で対応します。

② 内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室を設置しております。薬剤師の有資格者1名を配置し、年間監査計画に基づき業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施するとともに、被監査部門に対して、監査結果に基づき指導と助言を行っております。被監査部門は改善策を実施し、改善状況について報告を行います。なお、監査結果については社長に報告するとともに、必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、定期的な監査を実施し、監査結果等について監査役相互に意見や情報を交換することで、監査の実効性の確保に努めております。常勤監査役は経営会議等の重要会議にも常時出席するほか、各取締役や部門長との会合、各部門に対する往査を実施し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。

また、監査室から監査役に対して監査結果、指導の内容及びその改善状況が報告され、会計監査人から監査役に対しては監査計画や監査結果等についての説明が定期的にされており、相互に意見交換を実施することにより、内部統制の有効性の向上に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役澤宏紀氏は、医療行政及び医療界での豊富な経験と高い見識を有しており、経営体制強化のために選任しております。社外取締役滝口広子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、コーポレート・ガバナンスを強化するために選任しております。社外監査役井元哲夫氏は、上場企業とその関係会社において企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、社外監査役古川典明氏は公認会計士として、また、社外監査役滝澤多佳子氏は税理士として財務及び会計に精通しております。社外監査役3名は、それぞれ豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役の職務執行の妥当性を監督するに適任であるため選任しております。

当社は、社外取締役澤宏紀氏が理事長である一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の社員であり、同法人が実施する研修を受講しております。社外監査役井元哲夫氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社の顧問であります。イオン株式会社は当社株式の25.06%(平成28年2月29日現在)を所有する筆頭株主であり、当社は、イオン株式会社の子会社が経営するショッピングセンター内へ調剤薬局を2店舗出店し賃借料を支払っております。当社及び連結子会社2社は、社外監査役古川典明氏が代表を務めるミッドランド税理士法人と、また、連結子会社1社は、社外監査役滝澤多佳子氏が代表を務める滝澤多佳子税理士事務所と、それぞれ税務顧問契約を締結し税務申告手続きを委託しております。その他の社外取締役との間、及び社外取締役もしくは社外監査役が役員又は使用人であるか、過去に役員又は使用人であった会社との間にはそれぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役滝口広子氏を、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明確には定めておりませんが、選任に際しては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役である者を除く)及び監査役ともに50万円以上であらかじめ定めた金額と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い金額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,043	184,043	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7,500	7,500	—	—	—	1
社外役員	10,360	10,360	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成16年5月26日開催の定時株主総会において年額250,000千円以内、監査役は平成12年5月29日開催の定時株主総会において年額35,000千円以内とすることを決議しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 589,418千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール㈱	200,000	216,800	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
クオール㈱	200,000	315,000	企業間取引の強化
㈱アイセイ薬局	50,600	267,168	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	49,256	14,466	288	—	5,440

ニ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
㈱アイセイ薬局	50,600	267,168

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は服部一利氏及び浅井明紀子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他12名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,900	27,500	5,000
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	1,900	27,500	5,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に関する業務の委託及び財務報告に係る内部統制に関する助言と指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,771	5,808,580
売掛金	3,189,145	3,740,579
商品	1,078,856	1,043,428
繰延税金資産	100,586	109,452
その他	504,189	552,170
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	9,478,650	11,253,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,355,873	9,842,260
減価償却累計額	△3,192,335	△3,540,391
建物及び構築物(純額)	※1,※3 6,163,537	※1,※3 6,301,868
車両運搬具	233,515	226,888
減価償却累計額	△147,727	△155,646
車両運搬具(純額)	85,787	71,241
工具、器具及び備品	1,040,842	1,097,695
減価償却累計額	△751,580	△823,685
工具、器具及び備品(純額)	289,261	274,010
土地	※1 2,766,758	※1 2,819,411
建設仮勘定	62,606	60,201
有形固定資産合計	9,367,951	9,526,733
無形固定資産		
のれん	965,186	887,712
その他	255,120	280,552
無形固定資産合計	1,220,306	1,168,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219,229	1,651,017
繰延税金資産	146,684	40,494
敷金及び保証金	595,528	591,964
その他	535,084	564,647
投資その他の資産合計	2,496,527	2,848,123
固定資産合計	13,084,786	13,543,122
資産合計	22,563,436	24,796,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,818	12,011
買掛金	※1 3,440,575	※1 3,989,769
短期借入金	5,020	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,544,035	※1 3,331,363
未払法人税等	329,989	434,249
賞与引当金	162,306	187,828
その他	993,253	850,351
流動負債合計	7,491,999	8,805,573
固定負債		
長期借入金	※1 7,626,421	※1 7,863,032
退職給付に係る負債	479,968	425,040
その他	580,277	453,235
固定負債合計	8,686,668	8,741,308
負債合計	16,178,667	17,546,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	4,621,228	5,461,534
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,175,961	7,016,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,000	234,313
退職給付に係る調整累計額	△31,192	△929
その他の包括利益累計額合計	208,807	233,384
純資産合計	6,384,768	7,249,651
負債純資産合計	22,563,436	24,796,533

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	26,387,273	29,305,786
売上原価	23,420,198	26,103,048
売上総利益	2,967,074	3,202,737
販売費及び一般管理費	※1 1,698,567	※1 1,776,361
営業利益	1,268,507	1,426,376
営業外収益		
受取利息	1,881	1,420
受取配当金	17,526	27,760
売買有価証券運用益	—	15,769
権利金収入	30,171	71,296
業務受託料	3,824	4,371
助成金収入	7,004	9,518
その他	20,443	17,858
営業外収益合計	80,851	147,995
営業外費用		
支払利息	87,967	93,642
その他	15,416	22,567
営業外費用合計	103,383	116,210
経常利益	1,245,975	1,458,162
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,290	※2 49
投資有価証券売却益	140,120	179,524
負ののれん発生益	54,967	—
補助金収入	59,919	43,113
保険解約返戻金	28,834	—
特別利益合計	285,131	222,686
特別損失		
固定資産売却損	※3 58	—
固定資産除却損	※4 12,019	※4 21,983
減損損失	※5 10,427	※5 47,572
固定資産圧縮損	59,687	43,113
役員退職慰労金	56,516	—
介護報酬返還損失	18,738	1,202
その他	2,789	8,727
特別損失合計	160,237	122,598
税金等調整前当期純利益	1,370,868	1,558,249
法人税、住民税及び事業税	613,694	678,203
法人税等調整額	△40,293	△30,538
法人税等合計	573,400	647,665
少数株主損益調整前当期純利益	797,468	910,584
当期純利益	797,468	910,584

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純利益	797,468	910,584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73,104	△5,686
退職給付に係る調整額	—	30,263
その他の包括利益合計	※1 73,104	※1 24,576
包括利益	870,573	935,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	870,573	935,161

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	3,991,418	△199,265	5,546,203
当期変動額					
剰余金の配当			△167,658		△167,658
当期純利益			797,468		797,468
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	629,810	△52	629,758
当期末残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,895	—	166,895	5,713,098
当期変動額				
剰余金の配当				△167,658
当期純利益				797,468
自己株式の取得				△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,104	△31,192	41,912	41,912
当期変動額合計	73,104	△31,192	41,912	671,670
当期末残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961
会計方針の変更による累積的影響額			63,846		63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	4,685,075	△199,317	6,239,808
当期変動額					
剰余金の配当			△134,125		△134,125
当期純利益			910,584		910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,459	—	776,459
当期末残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768
会計方針の変更による累積的影響額				63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,448,615
当期変動額				
剰余金の配当				△134,125
当期純利益				910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,686	30,263	24,576	24,576
当期変動額合計	△5,686	30,263	24,576	801,035
当期末残高	234,313	△929	233,384	7,249,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,868	1,558,249
減価償却費	555,484	608,634
減損損失	10,427	47,572
のれん償却額	118,315	126,964
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△100
負ののれん発生益	△54,967	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,668	24,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,441	86,963
受取利息及び受取配当金	△19,407	△29,181
支払利息	87,967	93,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140,120	△178,461
固定資産売却損益 (△は益)	△1,231	△49
固定資産除却損	12,019	21,983
保険解約返戻金	△28,834	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,279	△528,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,368	43,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	224,694	510,581
未払費用の増減額 (△は減少)	59,964	△44,793
預り保証金の増減額 (△は減少)	26,061	△6,931
その他	△173,632	△153,175
小計	1,717,870	2,180,864
利息及び配当金の受取額	18,911	28,703
利息の支払額	△87,795	△94,549
法人税等の支払額	△637,504	△559,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,483	1,555,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,445,095	△815,573
有形固定資産の売却による収入	3,314	128
無形固定資産の取得による支出	△60,962	△37,433
投資有価証券の取得による支出	△138,604	△664,033
投資有価証券の売却による収入	344,554	418,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △34,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 66,906	—
事業譲受による支出	△144,909	—
長期前払費用の取得による支出	△8,875	△2,159
敷金及び保証金の差入による支出	△42,124	△13,835
敷金及び保証金の回収による収入	16,129	14,132
預り金の増減額 (△は減少)	34,891	41,351
その他	330,185	△62,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,590	△1,156,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	295,800	—
短期借入金の返済による支出	△910,780	△5,020
長期借入れによる収入	4,914,169	4,048,000
長期借入金の返済による支出	△3,327,335	△3,024,061
社債の償還による支出	△205,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△52	—
リース債務の返済による支出	△60,282	△76,640
配当金の支払額	△167,658	△134,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,860	803,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,753	1,201,806
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,556	4,565,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,565,309	※1 5,767,116

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ボンボン、(株)メディシシー光、
(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケア一光、(株)さつき、(有)三重高齢者福祉会、
(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、(株)YMC

上記のうち(有)ボンボンは、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めておりません。

また、従来、連結子会社であった平安薬局(株)及び(有)メデコアは当社と合併したため、連結子会社であった(有)カナエは連結子会社である株式会社ヘルスケア一光と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～39年
工具、器具及び備品	3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93,754千円減少し、利益剰余金が63,846千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は33円32銭増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成29年2月期の期首以降実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,587,793千円	1,465,799千円
土地	1,436,164	1,348,826
計	3,023,957	2,814,626

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
買掛金	18,000千円	18,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,774,162	2,606,811
保証債務	50,332	14,924
計	2,842,494	2,639,735

2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
医療法人財団 公仁会	50,332千円	14,924千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	329,852千円	372,965千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	278,976千円	260,775千円
給料手当	448,491	488,438
租税公課	171,946	181,038
のれん償却額	118,315	126,964
賞与引当金繰入額	15,971	17,367
退職給付費用	9,220	19,457
貸倒引当金繰入額	179	328

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車輛運搬具	1,290千円	45千円
工具、器具及び備品	—	3
合計	1,290	49

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
車輛運搬具	58千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	9,149千円	18,488千円
車輛運搬具	0	9
工具、器具及び備品	686	299
投資その他の資産のその他 (長期前払費用)	—	340
撤去費用	2,183	2,846
合計	12,019	21,983

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県 1件	店舗	建物及び構築物、投資 その他の資産(その他)	10,427

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,427千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物10,067千円、投資その他の資産(その他)360千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	21,012
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	24,123
兵庫県 1件	店舗	建物及び構築物	2,435
合計			47,572

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,572千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地14,057千円、建物及び構築物33,514千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	347,668千円	331,079千円
組替調整額	△230,057	△316,019
税効果調整前	117,610	15,059
税効果額	△44,505	△20,746
その他有価証券評価差額金	73,104	△5,686
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△1,364
組替調整額	—	48,136
税効果調整前	—	46,772
税効果額	—	△16,508
退職給付に係る調整額	—	30,263
その他の包括利益合計	73,104	24,576

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,900	17	—	118,917

(注) 普通株式数の増加17株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 取締役会	普通株式	110,175	57.50	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年9月17日 取締役会	普通株式	57,482	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	4,606,771千円	5,808,580千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△41,461	△41,463
現金及び現金同等物	4,565,309	5,767,116

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(株)ハピネライフケア(子会社3社含む)

(有)三重高齢者福祉会

(株)YMC

流動資産	878,968千円
固定資産	2,758,024
流動負債	△1,281,596
固定負債	△2,038,832
負ののれん	△54,967
株式の取得価額	261,596
現金及び現金同等物	△328,502
差引：取得による収入	66,906

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(有)ボンボン

流動資産	48,567千円
固定資産	9,850
流動負債	△54,626
固定負債	△781
のれん	49,489
株式の取得価額	52,500
現金及び現金同等物	△17,879
差引：取得による支出	△34,620

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)	当連結会計年度(平成28年2月29日)
1年内	5,634	5,634
1年超	16,870	11,235
合計	22,504	16,870

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年2月28日)	当連結会計年度(平成28年2月29日)
1年内	106,800	106,800
1年超	1,076,900	970,100
合計	1,183,700	1,076,900

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、経理財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,606,771	4,606,771	—
(2) 売掛金	3,189,145	3,189,145	—
(3) 投資有価証券	1,211,569	1,211,569	—
(4) 敷金及び保証金	595,528	482,291	△113,236
資産計	9,603,015	9,489,778	△113,236
(1) 支払手形	11,818	11,818	—
(2) 買掛金	3,440,575	3,440,575	—
(3) 短期借入金	5,020	5,020	—
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(5) 未払法人税等	329,989	329,989	—
(6) 長期借入金(※)	10,170,457	10,204,437	33,980
負債計	13,962,860	13,996,840	33,980

※ 1年内返済予定長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,808,580	5,808,580	—
(2) 売掛金	3,740,579	3,740,579	—
(3) 投資有価証券	1,643,357	1,643,357	—
(4) 敷金及び保証金	591,964	507,242	△84,722
資産計	11,784,481	11,699,759	△84,722
(1) 支払手形	12,011	12,011	—
(2) 買掛金	3,989,769	3,989,769	—
(3) 未払法人税等	434,249	434,249	—
(4) 長期借入金(※)	11,194,395	11,272,740	78,344
負債計	15,630,425	15,708,770	78,344

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年2月28日 (千円)	平成28年2月29日 (千円)
非上場株式	7,660	7,660

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,606,771	—	—	—
売掛金	3,189,145	—	—	—
敷金及び保証金	20,498	54,442	238,556	283,570
合計	7,816,415	54,442	238,556	283,570

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,808,580	—	—	—
売掛金	3,740,579	—	—	—
敷金及び保証金	26,052	61,005	224,758	281,957
合計	9,575,212	61,005	224,758	281,957

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,020	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,544,035	2,523,946	2,027,880	1,768,540	435,669	870,385

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,331,363	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519	702,123

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,038,737	659,958	378,779
② 債券	—	—	—
③ その他	10,100	5,402	4,698
小計	1,048,837	665,360	383,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	162,732	176,189	△13,457
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	162,732	176,189	△13,457
合計	1,211,569	841,549	370,020

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,039,083	479,355	559,727
② 債券	—	—	—
③ その他	9,301	5,402	3,899
小計	1,048,384	484,757	563,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	594,972	765,476	△170,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	594,972	765,476	△170,503
合計	1,643,357	1,250,234	393,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	344,554	140,120	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	344,554	140,120	—

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	418,102	179,524	1,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	418,102	179,524	1,062

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,500	17,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,500	7,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	309,532	400,590
会計方針の変更による累積的影響額	—	△93,754
会計方針の変更を反映した期首残高	309,532	306,836
勤務費用	39,450	50,110
利息費用	4,642	1,593
数理計算上の差異の発生額	48,136	1,364
退職給付の支払額	△10,689	△20,764
合併による承継	—	9,830
会社分割による承継	9,516	—
退職給付債務の期末残高	400,590	348,970

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,555	79,377
退職給付費用	12,369	11,567
退職給付の支払額	△13,529	△5,044
合併による減少	—	△9,830
新規連結子会社による増加	25,982	—
退職給付に係る負債の期末残高	79,377	76,070

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
退職給付に係る負債	479,968	425,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	479,968	425,040

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	39,450	50,110
利息費用	4,642	1,593
数理計算上の差異の費用処理額	2,197	48,136
簡便法で計算した退職給付費用	12,369	11,567
確定給付制度に係る退職給付費用	58,660	111,408

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
数理計算上の差異	—	46,772

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	48,136	1,364

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	24,045千円	31,969千円
賞与引当金	57,596	61,467
退職給付に係る負債	154,654	139,027
退職給付に係る調整累計額	16,944	435
長期未払金	8,599	7,793
資産除去債務	38,883	44,230
減損損失	40,624	50,361
その他	26,502	23,246
繰延税金資産小計	367,850	358,531
評価性引当額	△30,385	△32,614
繰延税金資産合計	337,465	325,916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	132,815千円	153,562千円
連結子会社の時価評価差額	64,409	64,288
資産除去債務に対応する除去費用	26,627	31,076
その他	932	932
繰延税金負債計	224,784	249,859
繰延税金資産の純額	112,680	76,056

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.2	0.8
住民税均等割	2.4	2.3
税額控除	△1.5	△0.9
のれん償却額	2.5	2.2
負ののれん発生益	△1.5	—
評価性引当額の増減	0.4	0.4
税率変更による影響	0.3	1.5
その他	0.4	0.1
計	4.2	6.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.8	41.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,978千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,428千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,582,304	1,700,314
	期中増減額	118,010	△32,326
	期末残高	1,700,314	1,667,987
期末時価		2,070,982	2,067,560

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更(81,013千円)、連結の範囲の変更(50,827千円)であり、主な減少額は減価償却費(48,830千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85,011千円)であり、主な減少額は不動産売却(64,556千円)、減価償却費(52,781千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,287,114	3,699,736	1,305,523	94,898	26,387,273	—	26,387,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,115	512,325	33,600	547,041	△547,041	—
計	21,287,114	3,700,852	1,817,849	128,498	26,934,314	△547,041	26,387,273
セグメント利益	1,615,485	130,405	125,419	56,791	1,928,101	△659,594	1,268,507
セグメント資産	6,924,325	8,383,009	614,201	1,487,643	17,409,180	5,154,255	22,563,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	166,234	311,673	4,185	23,283	505,376	46,223	551,599
のれん償却額	105,787	12,527	—	—	118,315	—	118,315
減損損失	10,427	—	—	—	10,427	—	10,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	217,789	1,074,729	2,374	249,915	1,544,810	142,170	1,686,980

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△659,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用713,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,154,255千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,442,116千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,430,411	4,303,814	1,455,184	116,376	29,305,786	—	29,305,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,365	568,462	36,758	608,586	△608,586	—
計	23,430,411	4,307,179	2,023,647	153,134	29,914,372	△608,586	29,305,786
セグメント利益	1,822,996	160,946	82,453	55,038	2,121,435	△695,059	1,426,376
セグメント資産	7,213,729	8,224,533	688,507	1,554,693	17,681,463	7,115,069	24,796,533
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	158,844	365,144	5,551	28,320	557,861	46,543	604,404
のれん償却額	114,121	12,842	—	—	126,964	—	126,964
減損損失	47,572	—	—	—	47,572	—	47,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	271,684	533,203	14,238	85,011	904,138	45,370	949,509

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用749,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,115,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,240,676千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	105,787	12,527	—	—	—	118,315
当期末残高	848,491	116,695	—	—	—	965,186

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	114,121	12,842	—	—	—	126,964
当期末残高	783,859	103,852	—	—	—	887,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、54,967千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハビネライフケア及びその子会社3社、(株)YMCの全株式を取得して子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	3,332円19銭	1株当たり純資産額	3,783円57銭
1株当たり当期純利益金額	416円19銭	1株当たり当期純利益金額	475円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,384,768	7,249,651
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,384,768	7,249,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	797,468	910,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	797,468	910,584
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,085	1,916,083

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハピネライフケア	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	5,000	—	0.8	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,020	—	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,544,035	3,331,363	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	65,538	52,007	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,626,421	7,863,032	0.8	平成29年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,013	90,477	—	平成29年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,382,029	11,336,881	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519
リース債務	33,608	25,123	15,097	6,982

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,037,733	14,162,378	21,550,820	29,305,786
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	507,682	869,359	1,199,769	1,558,249
四半期(当期)純利益 (千円)	284,945	503,025	697,467	910,584
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	148.71	262.52	364.00	475.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	148.71	113.81	101.47	111.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,435	4,130,856
売掛金	※2 2,252,483	2,864,712
商品	939,542	922,138
繰延税金資産	63,435	67,046
関係会社短期貸付金	995,000	1,510,000
その他	※2 159,198	※2 187,975
貸倒引当金	△900	△800
流動資産合計	6,824,195	9,681,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,097,416	※1 1,166,050
構築物	31,403	55,819
車両運搬具	14,984	15,946
器具備品	124,090	133,416
土地	※1 1,804,318	※1 1,824,040
建設仮勘定	57,849	57,877
有形固定資産合計	3,130,063	3,253,152
無形固定資産		
のれん	120,403	327,979
その他	146,025	159,220
無形固定資産合計	266,429	487,199
投資その他の資産		
投資有価証券	283,406	613,185
関係会社株式	1,714,800	1,060,300
関係会社長期貸付金	1,705,000	1,195,000
繰延税金資産	104,156	18,020
敷金及び保証金	※2 438,558	※2 440,618
その他	66,663	95,927
投資その他の資産合計	4,312,584	3,423,051
固定資産合計	7,709,077	7,163,403
資産合計	14,533,272	16,845,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,818	12,011
買掛金	2,868,255	3,558,302
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,527,155	※1 1,825,010
未払法人税等	236,729	324,081
賞与引当金	97,725	106,971
その他	※2 202,553	※2 184,143
流動負債合計	4,944,238	6,010,519
固定負債		
長期借入金	※1 3,409,465	※1 4,056,037
退職給付引当金	352,454	347,606
その他	115,696	112,151
固定負債合計	3,877,615	4,515,795
負債合計	8,821,853	10,526,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	3,819,529	4,242,555
利益剰余金合計	4,081,216	4,504,242
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	5,635,948	6,058,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,470	260,043
評価・換算差額等合計	75,470	260,043
純資産合計	5,711,419	6,319,017
負債純資産合計	14,533,272	16,845,332

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	※1 19,793,401	※1 22,834,520
売上原価	※1 17,653,318	※1 20,388,506
売上総利益	2,140,082	2,446,013
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,164,966	※1,※2 1,265,021
営業利益	975,115	1,180,991
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 136,917	※1 73,323
権利金収入	30,171	71,296
その他	※1 19,513	※1 14,485
営業外収益合計	186,602	159,105
営業外費用		
支払利息	37,993	41,792
その他	14,298	20,152
営業外費用合計	52,291	61,945
経常利益	1,109,426	1,278,152
特別利益		
固定資産売却益	1,257	45
抱合せ株式消滅差益	4,372	—
特別利益合計	5,629	45
特別損失		
固定資産除却損	10,275	20,082
減損損失	10,427	47,572
抱合せ株式消滅差損	—	※3 239,863
特別損失合計	20,703	307,518
税引前当期純利益	1,094,352	970,679
法人税、住民税及び事業税	418,000	503,000
法人税等調整額	△13,723	△25,625
法人税等合計	404,276	477,374
当期純利益	690,075	493,305

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,078,679	79.7	16,516,212	81.0
II 労務費		2,645,763	15.0	2,886,364	14.2
III 経費		928,875	5.3	985,929	4.8
売上原価		17,653,318	100.0	20,388,506	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
地代家賃 (千円)	323,949	365,276
減価償却費 (千円)	176,202	182,084

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,297,112	3,558,798
当期変動額							
剰余金の配当						△167,658	△167,658
当期純利益						690,075	690,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	522,417	522,417
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△199,265	5,113,583	10,814	10,814	5,124,397
当期変動額					
剰余金の配当		△167,658			△167,658
当期純利益		690,075			690,075
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			64,656	64,656	64,656
当期変動額合計	△52	522,365	64,656	64,656	587,021
当期末残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216
会計方針の変更による 累積的影響額						63,846	63,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,883,376	4,145,062
当期変動額							
剰余金の配当						△134,125	△134,125
当期純利益						493,305	493,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359,179	359,179
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419
会計方針の変更による 累積的影響額		63,846			63,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△199,317	5,699,795	75,470	75,470	5,775,265
当期変動額					
剰余金の配当		△134,125			△134,125
当期純利益		493,305			493,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			184,572	184,572	184,572
当期変動額合計	—	359,179	184,572	184,572	543,751
当期末残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10～15年

器具備品 3～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、5年間～16年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	201,292千円	182,868千円
土地	766,956	752,898
計	968,249	935,767

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,259,997千円	1,315,020千円
保証債務	18,000	18,000
計	1,277,997	1,333,020

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	3,905千円	180千円
長期金銭債権	11,046	11,046
短期金銭債務	267	204

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
㈱ヘルスケアー光	3,508,569千円	3,835,181千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,275千円	2,212千円
その他	56,079	49,004
営業取引以外の取引高	159,996	125,402

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	176,308千円	172,550千円
給料及び手当	331,771	347,466
賞与引当金繰入額	14,108	13,410
法定福利費	71,367	75,714
退職給付費用	7,880	17,264

※3 抱合せ株式消滅差損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社と、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが合併したことにより発生したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,714,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,060,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,390千円	23,762千円
賞与引当金	34,399	34,947
退職給付引当金	124,063	110,955
長期未払金	8,599	7,793
資産除去債務	8,806	10,117
減損損失	27,323	38,761
その他	13,758	11,801
繰延税金資産小計	235,342	238,139
評価性引当額	△25,629	△28,093
繰延税金資産合計	209,713	210,045
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	38,444千円	120,319千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,676	4,659
繰延税金負債合計	42,121	124,978
繰延税金資産の純額	167,591	85,066

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△3.5	△1.5
税額控除	△1.3	△1.3
住民税均等割	2.6	3.2
抱合せ株式消滅差損	—	8.7
のれん償却額	—	1.3
評価性引当額の増減	△0.2	0.6
税率変更による影響	0.5	2.0
その他	0.1	0.1
計	△0.7	14.0
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.9	49.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.9%から、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,097,416	202,131	50,535 (33,007)	82,963	1,166,050	1,072,556
	構築物	31,403	34,466	1,126 (507)	8,924	55,819	89,719
	車両運搬具	14,984	8,756	79	7,715	15,946	35,620
	器具備品	124,090	70,133	266	60,540	133,416	529,554
	土地	1,804,318	33,779	14,057 (14,057)	—	1,824,040	—
	建設仮勘定	57,849	371,942	371,913	—	57,877	—
	計	3,130,063	721,209	437,978 (47,572)	160,142	3,253,152	1,727,450
無形固定資産	のれん	120,403	259,251	—	51,675	327,979	403,913
	その他	146,025	46,421	—	33,226	159,220	136,053
	計	266,429	305,672	—	84,902	487,199	539,967

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	賃貸用不動産	88,905
のれん	子会社との合併による増加	259,251

- 2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。
- 3 当期減少額の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	900	328	428	800
賞与引当金	97,725	106,971	97,725	106,971

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL http://www.m-ikkou.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第30期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年5月22日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年5月22日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の
2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)に基づくもの | | 平成27年5月22日
東海財務局長に提出。
平成28年3月28日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第31期
第1四半期
第31期
第2四半期
第31期
第3四半期 | 自 平成27年3月1日
至 平成27年5月31日
自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日
自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成27年7月15日
東海財務局長に提出。
平成27年10月14日
東海財務局長に提出。
平成28年1月13日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルー光の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディカルー光が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社 メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルー光の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年3月1日
(第31期) 至 平成28年2月29日

株式会社 **メディカル一光**

(E03443)

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年5月20日

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 三重県津市西丸之内36番25号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 南野利久は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）を指標に、その概ね2/3に達している株式会社メディカルー光を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、すべての事業拠点について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。